

## 日総工産株式会社

【2019年3月期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）主な質疑応答】

2019年5月14日開催

当内容は全ての質疑応答の内容を記録したものではありません。また、ご理解いただきやすいように一部加筆、修正をしております。

Q1: 中期経営計画では2022年3月期にアカウント企業売上構成比を50%超とする計画であるとのことですが、この内訳として全く取引をしていない企業の売上割合はどのくらいであり、またどのような業種を目指しているのですか。

A1: 既存の4グループの企業でも新しい取り組みを進めておりますので、どの業種を狙うとか、どこを新しいアカウント企業とするかは非常に難しい判断となります。

考え方の一例として、既存のアカウント企業グループにもありますが、電池事業はこれから伸びていくと考えております。電気自動車は大きなテーマであり、各メーカーは開発した電池をどれだけ自動車に積み込んでいけるか、そしてIoT化が進む仕組みの中にどう位置づけられていくかというのは非常に重要であり、その流れを捉えた企業が、もしかしたら次のアカウント企業となるかもしれません。また、住宅関連でも、長年にわたる取引をさせて頂き、経営層と強固な関係を構築している企業があり、こちらもアカウント企業となる可能性があります。このように様々な考え方がありますが、現時点では、次期アカウント企業は未定となっております。

Q2: 今期(2020年3月期)のその他の事業の損益は赤字が消えるぐらいということでしょうか、また、介護施設は6つということですが、新規施設の計画はあるのですか。

A2: 介護事業は当社創業者が社会貢献の意をこめて進めてきた経緯があり、横浜地区に限定して施設を開所してきました。すいとぴー東戸塚が6つ目の施設となり、会社の方針としては現在の6施設からさらに増やすという計画はございません。

前期(2019年3月期)には6号館開所に伴う投資費用が発生しましたが、今期は既存の6施設で一定数の入居者数となることで、赤字は解消される計画であり、以降は、一定の入居者数を超えていくことで、損益もプラスに向かっていくと考えております。

以上